

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 5月15日
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山
【電話番号】	(03)5775-2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山
【電話番号】	(03)5775-2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権付社債
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債 775,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年5月15日付で平成29年3月期決算短信を公表したことに伴い、平成29年5月1日に提出いたしました有価証券届出書につき、第53期連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の業績の概要を記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

4. 最近の業績の概要について

3【訂正箇所】

訂正箇所は以下のとおりです（記載の追加のみですので、下線は省略しております。）。

第三部【追完情報】

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

4．最近の業績の概要について

平成29年5月15日付で平成29年3月期決算短信を公表いたしました。第53期連結会計年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,472	1,261,353
受取手形及び売掛金	5,356	247,221
完成工事未収入金	10,613	18,387
営業貸付金	20,500	-
商品及び製品	229	33,966
未成工事支出金	10,032	6,673
販売用不動産	-	246,731
仕掛販売用太陽光設備	135,850	139,350
前渡金	15,090	425,588
未収入金	3,617	101,576
その他	28,701	27,508
貸倒引当金	12,549	5,313
流動資産合計	2,111,913	2,503,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	17,387	18,014
建物及び構築物（純額）	1,458	831
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	2,771	6,822
車両運搬具（純額）	7,903	4,151
工具、器具及び備品	18,765	16,973
減価償却累計額	17,574	13,285
工具、器具及び備品（純額）	1,191	3,687
有形固定資産合計	10,553	8,670
無形固定資産		
のれん	426,069	381,609
その他	6,977	9,886
無形固定資産合計	433,047	391,496
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,390
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	14,170
その他	5,224	14,787
貸倒引当金	2,040,038	2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	29,002
固定資産合計	455,113	429,170
資産合計	2,567,027	2,932,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	23,028
買掛金	7,215	101,251
1年内返済予定の長期借入金	-	8,713
未払金	40,932	17,686
未払法人税等	5,380	4,356
その他	4,664	11,375
流動負債合計	82,066	166,411
固定負債		
長期借入金	-	206,303
長期預り保証金	22,090	32,360
退職給付に係る負債	1,496	1,593
完成工事補償引当金	30,744	30,004
固定負債合計	54,330	270,262
負債合計	136,397	436,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	9,104,860
資本剰余金	1,567,626	1,804,623
利益剰余金	8,011,357	8,412,001
自己株式	5,581	5,619
株主資本合計	2,418,551	2,491,863
新株予約権	12,079	3,677
純資産合計	2,430,630	2,495,541
負債純資産合計	2,567,027	2,932,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	457,026	604,340
売上原価	528,294	544,243
売上総利益又は売上総損失()	71,268	60,097
販売費及び一般管理費	299,337	453,879
営業損失()	370,605	393,782
営業外収益		
受取利息	2	14
受取賃貸料	690	570
貸付金利息	386	751
貸倒引当金戻入額	7,954	10,125
未払金戻入益	-	9,000
関係会社株式売却益	1,647	-
雑収入	1,019	1,113
営業外収益合計	11,701	21,574
営業外費用		
支払利息	3,293	3,782
株式交付費	79,869	21,348
持分法による投資損失	1,647	-
雑損失	316	149
その他	-	209
営業外費用合計	85,127	25,489
経常損失()	444,031	397,697
特別利益		
債務免除益	10,948	-
新株予約権戻入益	-	20
その他	19	-
特別利益合計	10,967	20
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前当期純損失()	433,064	397,700
法人税、住民税及び事業税	3,078	2,943
法人税等合計	3,078	2,943
当期純損失()	436,142	400,643
親会社株主に帰属する当期純損失()	436,142	400,643

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失（ ）	436,142	400,643
包括利益	436,142	400,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	436,142	400,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	7,575,214	5,532	1,060,276	1,853	1,062,129
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	897,233	897,233			1,794,466		1,794,466
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			436,142		436,142		436,142
自己株式の取得				49	49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,226	10,226
当期変動額合計	897,233	897,233	436,142	49	1,358,274	10,226	1,368,500
当期末残高	8,867,863	1,567,626	8,011,357	5,581	2,418,551	12,079	2,430,630

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,867,863	1,567,626	8,011,357	5,581	2,418,551	12,079	2,430,630
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	236,996	236,996			473,993		473,993
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			400,643		400,643		400,643
自己株式の取得				37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,401	8,401
当期変動額合計	236,996	236,996	400,643	37	73,312	8,401	64,911
当期末残高	9,104,860	1,804,623	8,412,001	5,619	2,491,863	3,677	2,495,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	433,064	397,700
減価償却費	5,029	10,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,576	7,237
受取利息及び受取配当金	389	765
支払利息	3,293	3,782
売上債権の増減額(は増加)	14,461	249,945
たな卸資産の増減額(は増加)	3,565	28,749
販売用不動産の増減額(は増加)	-	248,456
仕掛販売用太陽光設備の増減額(は増加)	1,100	29,900
仕入債務の増減額(は減少)	3,945	93,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	97
たな卸資産評価損	123,349	30,067
未収入金の増減額(は増加)	3,133	97,959
前渡金の増減額(は増加)	509,174	410,498
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	13,349	22,582
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,272	-
貸付けによる支出	153,799	20,700
貸付金の回収による収入	173,613	41,022
株式交付費	79,869	21,348
その他	9,244	44,955
小計	289,196	1,269,046
利息及び配当金の受取額	276	763
利息の支払額	733	3,502
法人税等の支払額	4,502	2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,235	1,274,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,622	4,404
差入保証金の差入による支出	-	10,941
預り保証金の受入による収入	-	10,270
出資金の払込による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	362,533	-
その他	6,079	3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,234	18,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	2,821	4,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,703,894	444,264
新株予約権の発行による収入	39,628	-
自己株式の取得による支出	49	37
その他	81,779	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,872	659,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,565,873	633,118
現金及び現金同等物の期首残高	328,598	1,894,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,894,472	1,261,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても393,782千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では1,274,659千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当連結会計年度より、新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」の4区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	412,747	-	6,977	37,301	-	457,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	-	-	-	150
計	412,897	-	6,977	37,301	-	457,176
セグメント利益又は損 失（ ）	144,342	259	5,700	10,629	-	149,530
セグメント資産	1,134,167	85,143	1	36,877	-	1,256,190
セグメント負債	1,785,014	42,114	3,820,419	118,600	-	5,766,148
その他の項目						
減価償却費	70	-	-	908	-	979
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	14,622	-	14,622

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティック 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	159,283	13,896	-	60,966	370,193	604,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	-	-	-	-	60
計	159,343	13,896	-	60,966	370,193	604,400
セグメント利益又は損 失()	65,428	6,371	1,336	40,890	15,969	98,056
セグメント資産	619,289	672,386	4	67,283	232,059	1,591,022
セグメント負債	1,159,617	247,010	3,820,604	183,167	98,670	5,509,069
その他の項目						
減価償却費	70	1,724	-	5,752	-	7,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	7,611	-	7,611

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,176	604,400
セグメント間取引消去	150	60
連結財務諸表の売上高	457,026	604,340

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,530	98,056
セグメント間取引消去	150	60
のれん償却額	18,524	44,459
全社費用(注)	202,400	251,207
連結財務諸表の営業損失()	370,605	393,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,256,190	1,591,022
セグメント間消去	214,153	312,057
全社資産（注）	1,524,990	1,653,248
連結財務諸表の資産合計	2,567,027	2,932,214

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,766,148	5,509,069
セグメント間消去	5,662,222	5,139,115
全社負債（注）	32,471	66,719
連結財務諸表の負債合計	136,397	436,673

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	979	7,547	4,049	3,434	5,029	10,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,622	7,611	-	-	14,622	7,611

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社レイズ	260,535	建設事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーエスピー	320,255	コスメティック事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	30円21銭	27円26銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	8円36銭	4円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注1）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	436,142	400,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	436,142	400,643
普通株式の期中平均株式数（株）	52,168,533	86,115,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権（新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株）	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権（新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株）

（注2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,430,630	2,495,541
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	12,079	3,677
（うち新株予約権）（千円）	(12,079)	(3,677)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,418,551	2,491,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	80,046,964	91,402,455

（重要な後発事象）

重要な新株の発行

当社は、平成29年5月1日開催の当社取締役会において、平成29年5月19日を払込期日とする第三者割当により発行される第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

- 1．発行総額
775,000,000円
- 2．発行価格
各社債の金額100円につき金100円
本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。
- 3．割当方法及び割当先
第三者割当の方法により、全額を松林克美氏に割り当てます。
- 4．払込期日
平成29年5月19日
- 5．償還期限
平成30年5月18日
- 6．利率
本社債には、利息を付さない
- 7．本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

クレアホールディングス株式会社 普通株式

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。

(2) 数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額（下記「本新株予約権の行使に際して払い込むべき額」第1項において定義する。ただし、同第2項によって調整された場合は調整後の転換価額とする。）で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

- 8．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

775,000,000円

- 9．本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下「転換価額」という。）は当初金35円とする。

(2) 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{1株当たり} \\ & & & & \text{の払込価額} \\ & & \text{既発行} & & \\ & & \text{普通株式数} & \times & \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} & & \\ & & & + & \text{時価} \\ & & & & \text{既発行株式数+交付株式数} \end{array}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう）をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

10. 新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成29年5月19日から平成30年5月18日(本新株予約権付社債の払込み後)までの間、いつでも本新株予約権を行使し、当社の普通株式の交付を受けることができる。

11. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) 本新株予約権の一部行使はできない。

12. 資金の使途

アセット不動産との業務提携における住宅型有料老人ホーム建設費用に充当